

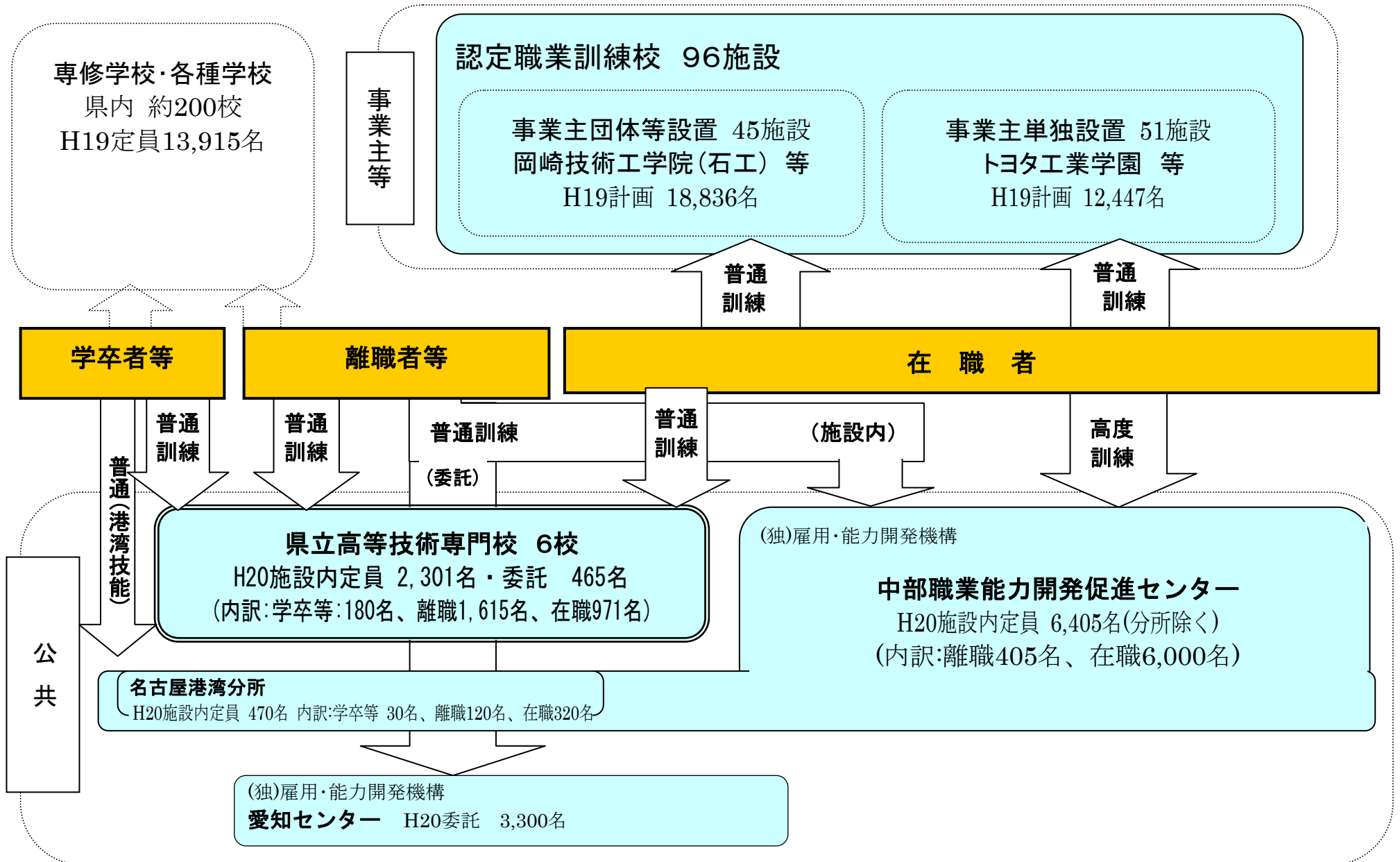
愛知県立職業能力開発校の現況等

平成20年6月27日

愛知県産業労働部労政担当局

1 現況

○ 愛知県内の職業訓練体系のイメージ図



(1) 愛知県立高等技術専門校の現状

○ 施設数 6 校

○ 科目 56科49コース ・ 定員 2,766名 ・ 指導員 62名 (平成20年度計画)

離職者訓練 52科 定員1,615名 (全体の58%)

訓練の職種	施設内訓練	委託訓練
機械・金属系	5科 270名	2コース 40名
電気・電子系	2科 50名	—
窯業系	2科 50名	—
建築系	4科 240名	4コース 60名
情報系	1科 30名	2コース 40名
事務・サービス系	6科 290名	15コース 275名
造園系	6科 220名	3コース 50名
計	26科 1150名	26コース 465名

在職者訓練 49コース 定員971名 (全体の35%)

メニュー型	39コース 871名
オーダーメイド型	10コース 100名

学卒者訓練 4科 定員180名 (全体の7%)

メカトロニクス系	1科 40名
建築系	2科 80名
情報システム系	1科 60名

○ 予算 292,719千円 (平成20年度事業費：人件費を除く。)

訓練の種類		予算額	うち国庫支出金
離職者訓練	施設内訓練	105,927千円	50,402千円
	委託訓練	101,572千円	101,442千円
在職者訓練		8,968千円	3,423千円
学卒者訓練		76,252千円	30,856千円

○ 入校状況・就職状況

(平成19年6月末現在)

課程		入校率			就職率		
		17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度
離職者訓練	施設内訓練	82.1%	81.2%	88.3%	79.1%	69.9%	70.9%
	委託訓練	87.9%	90.4%	85.4%	62.4%	52.5%	57.8%
学卒者訓練		95.2%	85.3%	94.4%	97.5%	98.0%	95.8%

○ 最近の改廃状況

<離職者訓練・学卒者訓練（施設内訓練：H16～H19）※H20は改廃なし

区分		16年度	17年度	18年度	19年度
施設の改廃			△1校		
訓練科目の改廃等		1科	1科	5科	4科
新設	離職者訓練			1科	1科
	学卒者訓練				
見直し	離職者訓練		1科	1科	2科
	学卒者訓練				1科
廃止	離職者訓練	△1科		△1科	
	学卒者訓練			△2科	

<離職者訓練（委託訓練）>

H20 実施計画	H19からの改廃状況	
	新設	廃止
26コース	9コース	2コース

<在職者訓練（メニュー型訓練）>

H20 実施計画	H19からの改廃状況	
	新設	廃止
39コース	7コース	8コース

○ 運営上の課題

変化する人材ニーズに対応した弾力的な職業訓練の実施が求められるが、指導員が高齢化していることから、職種転換を大胆に行うことが難しく、訓練科目が硬直化する傾向がある。

(2) 訓練生 1 人当たりの訓練コストの試算

(平成 19 年度実績)

職業訓練の種別	訓練期間	年間 受講者数	訓練実施経費	訓練生 1 人当たり経費
離職者訓練 (施設内訓練)	標準 6 ヶ月	1, 0 2 4 人	7 4 9, 9 5 2 千円	7 3 2 千円
在職者訓練	2 日	8 8 4 人	7, 7 3 0 千円	9 千円
学卒者訓練	2 年	1 3 6 人	1 9 4, 3 6 2 千円	1, 4 2 9 千円

※ 訓練実施経費 = 人件費 {指導員分 (職員平均給与額×訓練科別担当指導員数) + 事務管理職員分 (受講者数の割合で按分)}
+ 訓練種別事業費 (支出額－事業収入額)
ただし、在職者訓練には、人件費を含まない。

(3) 職業訓練事業の運営に当たっての愛知県の特徴

① 雇用・福祉・産業政策等と連動した職業訓練の実施状況

<雇用政策との連携>

- 平成16年に三菱自動車岡崎工場閉鎖の方針（従業員5,400人中1,500人が削減対象）が示された際は、雇用面での支援策として離職者訓練（施設内訓練）の定員を1割増やして受け入れる対策を講じた。

今後、緊急に雇用失業情勢が悪化した場合、離職者訓練（施設内訓練・委託訓練）の定員増等による対策を考えている。

- 平成20年度実施の雇用政策と連携した職業訓練

定住外国人対象訓練	日系ブラジル人を中心とした外国人労働者数が全国一（平成18年6月現在約6万人）であることから、全国に先駆けて離職者訓練（委託訓練）として実施 （10人×2回 計20人、訓練期間3か月）
若年者向き短期委託訓練	フリーター等の若年者に対し、パソコンステップアップの短期集中型の離職者訓練（委託訓練）として実施 （15人×3回 計45人、訓練期間1か月）

<福祉政策との連携>

○ 平成 20 年度実施の福祉政策と連携した訓練

母子家庭の母等対象訓練	母子家庭の母等に対し、医療事務、パソコン応用、経理事務、介護・福祉サービス等の離職者訓練（委託訓練）として実施 (20人×3回+15人×1回+10人×1回 計85人、訓練期間 3か月)
女性の就労支援訓練 (マザーズビジネス科の設置)	出産・育児・介護等で離職後1年以上経過し、再就職を希望する女性に対し、訓練時間を1日午前3時間としたパソコン操作の離職者訓練（委託訓練）として実施 (20人×2回 計40人、訓練期間 4か月)
発達障害者の就労支援 (オフィスワーク科の設置)	発達障害者に対し、OA操作など就職に必要な技能に、ソーシャルスキル（職場慣行、対人関係等）等の幅広い実践訓練を加えた訓練を実施 (10人、訓練期間 1年)

<産業政策との連携>

○ 製造業を中心とした産業構造であり、なかでも輸送用・一般機械、金属製品、窯業・土石製品の構成比が高く、また、窯業などの地場産業があり、これらに対応した職業訓練を実施している。

○ 平成 20 年度実施の産業政策と連携した訓練

機械・金属系	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者訓練（施設内訓練） 金属加工科（6か月、180人） 機械エンジニア科（6か月、60人） 機械加工科（1年、30人） 計270人 ・ 学卒者訓練 メカトロニクス科（2年、20人×2 計40人） 	
地場産業関連	陶磁器関係	<p>陶磁器関係単独の窯業高等技術専門校を瀬戸市に設置し（全国で愛知、京都のみ）、次の離職者訓練（施設内訓練）を実施 陶磁器製造科（1年、30人）、陶磁器製造デザイン科（1年、20人）</p>
	建築関係	<p>三州瓦の生産量日本一である高浜市において、次の建築関係の離職者訓練（施設内訓練）を実施 電気工事科（1年、20人） 建築物設備サービス科、住宅インテリア科、住宅エクステリア科（各6か月、各60人）</p>
	造園関係	<p>植木、苗木の等の日本四大産地の一つである稲沢市において、次の離職者訓練（施設内訓練）を実施 総合造園科（1年、30人）</p>

② 訓練の仕上がり像、訓練ニーズの把握方法、指導員の確保・レベルアップの取組、国の職業訓練基準を超えた要件・基準の設定、カリキュラム見直しの頻度・方法、カリキュラム・教材の作成に当たっての特徴

○ 訓練の仕上がり像

- ・ 県立高等技術専門校で行う職業訓練は、基礎的な知識・技能を付与することとし、中小企業が採用者に求める知識・技能水準を仕上がり像としている。

(例) 機械エンジニア科

- ① 機械製図の知識、手書き及びCADによる製図法の習得
- ② 旋盤、フライス盤、ボール盤などによる基礎的な切削加工技術の習得
- ③ NC工作機械のプログラム作成及び加工の基礎知識の習得

- ・ 平成19年度から取り入れた「職業訓練評価システム」により、訓練科ごとに仕上がり像を定めるとともに、就職に必要な資格取得を訓練目標として掲げ、訓練生に示している。

(例) 木造建築科(中卒コース)：3級技能士(建築大工)
介護ビジネス科：ホームヘルパー2級 等

○ 訓練ニーズの把握方法

項 目	把握対象	把握方法・内容
企業訪問活動	企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各校職員が直接企業を訪問 ・ 求人開拓にあわせ訓練ニーズ、オーダーメイド型訓練への要望等を聴取 <p style="text-align: center;">※ 企業訪問実績… H18：506件 H19：602件</p>
産業人材育成会議の開催	事業主団体 企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練職種に関連する事業主団体や企業等を構成員として、各校で年1回開催 ・ 各業界の動向、専門校への要望等を聴取
ハローワークとの業務連絡会議の開催	ハローワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人・求職の窓口であるハローワーク担当者を構成員として、ブロック毎に年2回開催 ・ ハローワーク窓口での求人・求職者のニーズを聴取

○ 指導員の確保・レベルアップの取り組み

- ・ 定年退職となった指導員を再任用により活用している。
- ・ 指導員の資質向上のため、技術技能の向上を目指す専門技術研修、教え方など技術向上のための一般研修などに指導員を派遣している。

○ 平成20年度 指導員研修費予算 2,436千円

○ 平成19年度 職業訓練指導員90人（障害者職業能力開発校2校配置指導員を含む。）中40人を、次の研修等に派遣

職業能力開発総合大学校 12人

中部職業能力開発促進センター 6人

高度ポリテクセンター 1人

愛知県職業能力開発協会 1人（職種転換のための48時間講習）

民間訓練機関等 20人

○ 国の職業訓練基準を超えた要件・基準の設定

特になし

○ カリキュラムの見直しの頻度・方法

- ・ カリキュラムの細目は、企業訪問などにより把握したニーズなどに応じて、随時見直している。
- ・ 平成19年度から取り入れた「職業訓練評価システム」により、訓練生や就職先企業へのアンケートの結果などを基に、必要に応じ「訓練評価委員会」を設けて、「授業の評価」、「訓練科の評価」を行い、訓練内容の改善を図ることとしている。

(例) 学卒者訓練として実施しているシステム設計科（高卒対象・訓練期間2年）に、平成19年度から「組込ソフトウェア」のコースを導入

○ カリキュラム・教材の作成

座学で使用する教材は市販の教材を活用しているが、実技指導のための教材は指導内容に応じて指導員が作成している。

2 国との役割分担

○ 県から見た国（機構）との違い。県と国との役割分担・連携の現状及び考え方、今後のあり方

離職者訓練

- 施設内訓練・委託訓練いずれも、訓練科目及びその内容・程度については大きな違いはないが、同じ内容の訓練科目の実施については、時期をずらすよう調整している。
- 施設内訓練の実施については、中部職業能力開発促進センターは、必ずしも交通の便が良いとはいえず、訓練対象者が自ずとセンター周辺の居住者に限られていることから、県内の離職者訓練は県立校6校とセンターの計7校がトータルで担っている。
- 施設内訓練・委託訓練いずれも、訓練対象者のより身近かな場所で、多くの訓練機会が提供されることが県民にとってプラスであると考えている。

在職者訓練

- 中部職業能力開発促進センターは、ものづくり系の訓練科目に特化し、かつ、高度で専門的な内容の訓練を実施しているが、本県は、ものづくり系に加え事務系などの訓練科目について、基礎的な内容の訓練を実施しており、「国は高度・県は基礎」という役割分担がなされている。
- 本県は、製造製品出荷額全国第1位のものづくり県であり、航空機産業など新分野の産業への展開も進めている。産業界からは、製品の高付加価値化など、より高度で専門的な知識・技術が求められている。中部職業能力開発促進センターが実施する高度で専門的な在職者訓練は、こうした産業界の要請に応え、本県の「ものづくり人材」の育成に大きな役割を担っている。
- 本県産業の維持・発展にとっては、今後、中部職業能力開発促進センターにおける高度で専門的な在職者訓練の継続実施はもとより、更なる充実・強化が重要であると考えており、県としても国・機構に対して要望しているところである。

学卒者訓練

- 機構は、中部職業能力開発促進センター名古屋港湾分所で、普通課程として「港湾荷役科」を実施しているが、本県は、港湾関係の職種を全く実施しておらず、役割分担は明確になっている。